

改 正 案	現 行
<p>（特別の利益を与えてはならない学校法人等の関係者）</p> <p>第一条 私立学校法（以下「法」という。）第二十条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める学校法人（同項において準用する場合にあつては、法第百五十二条第五項の法人。第一号及び第五号において同じ。）の関係者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 当該学校法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員</p> <p>二〜五 （略）</p> <p>（情報通信の技術を利用した通知の承諾等）</p>	<p>（特別の利益を与えてはならない学校法人等の関係者）</p> <p>第一条 私立学校法（以下「法」という。）第二十六條の二（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の政令で定める学校法人（同項において準用する場合にあつては、法第六十四条第四項の法人。第一号及び第五号において同じ。）の関係者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 当該学校法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員（当該学校法人の設置する私立学校又は私立専修学校若しくは私立各種学校の校長、教員その他の職員を含む。）</p> <p>二 前号に掲げる者の配偶者又は三親等内の親族</p> <p>三 前二号に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p>四 前二号に掲げる者のほか、第一号に掲げる者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持する者</p> <p>五 当該学校法人の設立者が法人である場合にあつては、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として文部科学省令で定めるもの</p>

第二条 法第七十条第五項又は第七十二条第四項（法第七十三条において準用する場合及び法第四百四十七条において読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるもの（以下「情報通信技術利用方法」という。）により通知を発しようとする者（次項において「通知発出者」という。）は、文部科学省令で定めるところにより、当該通知の相手方に対し、その用いる情報通信技術利用方法の種類及び内容を示し、書面又は情報通信技術利用方法による承諾を得なければならない。

2| 前項の規定による承諾を得た通知発出者は、同項の相手方から書面又は情報通信技術利用方法により情報通信技術利用方法による通知を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、当該通知を情報通信技術利用方法によつて発してはならない。ただし、当該相手方が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（大臣所轄学校法人等の基準）

第三条 法第四百四十三条（法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 次のイ又はロのいずれかに該当すること。

イ 最終会計年度（各会計年度に係る法第百三条第

（新設）

（新設）

2|

前項第一号イに規定する経常的な収益の額の計算方法その他同項の規定の適用に関し必要な事項は、文部

二項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する計算書類につき法第百四条第三項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の承認を受けた場合における当該各会計年度のうち最も遅いものをいう。以下この号及び次条において同じ。）に係る収支計算書に基づく経常的な収益の額が十億円以上であること。

ロ 最終会計年度に係る貸借対照表（学校法人の成立後最初に法第百四条第三項の承認を受けるまでの間においては、法第百二条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により作成する貸借対照表をいう。次条第二号において同じ。）の負債の部に計上した額の合計額が二十億円以上であること。

二 次のイ又はロのいずれかに該当すること。

イ 三以上の都道府県の区域内に私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置すること。

ロ その設置する私立高等学校（私立中等教育学校の後期課程を含む。）が学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十四条第三項（同法第七十条第一項において準用する場合を含む。）に規定する広域の通信制の課程を置くものであること。

科学省令で定める。

(常勤の監事の選定の特例の基準)

第四条 法第百四十五条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- 一 最終会計年度に係る収支計算書に基づく経常的な収益の額として文部科学省令で定めるところにより計算した額が百億円以上であること。
- 二 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上であること。

(登記の届出等)

第五条 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人は、組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）の規定により登記をしたときは、遅滞なく、登記事項証明書を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人は、理事、監事、評議員又は会計監査人が就任し、又は退任したときは、遅滞なく、文部科学省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。

(新設)

(登記の届出等)

第二条 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人は、組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）の規定により登記をしたときは、遅滞なく、登記事項証明書を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人は、理事又は監事が就任し、又は退任したときは、遅滞なく、文部科学省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。法第三十七条第二項の規定により理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職

(都道府県知事等を経由する申請)

第六条 法の規定に基づき文部科学大臣に対してする申請のうち、次に掲げるものは、当該都道府県知事（第一号に掲げる申請のうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条、次条第一号及び第八条において「指定都市等」という。）の区域内の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（次項において「幼保連携型認定こども園」という。）に係るものにあつては、当該指定都市等の長）を経由してしなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人で都道府県知事又は指定都市等の長を所轄庁とする私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置するものがする法第二十三条第一項（法第四百四十四条第二項及び法第四百四十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第百八条第三項（当該私立学校、私立専修学校又は私立各種学校に係る場合に限る。）、第百九条第三項又は第二百二十六条第三項の認可の申請

二 都道府県知事を所轄庁とする学校法人が、私立大

務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときも、同様とする。

(都道府県知事等を経由する申請)

第三条 法の規定に基づき文部科学大臣に対してする申請のうち、次に掲げるものは、当該都道府県知事（第一号に掲げる申請のうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条及び第七条において「指定都市等」という。）の区域内の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（次項において「幼保連携型認定こども園」という。）に係るものにあつては、当該指定都市等の長）を経由してしなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人で都道府県知事又は指定都市等の長を所轄庁とする私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置するものがする法第三十条、第四十五条第一項（当該私立学校、私立専修学校又は私立各種学校に係る場合に限る。）、第五十条第二項、第五十二条第二項又は第六十四条第六項の規定による認可又は認定の申請

二 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六

学又は私立高等専門学校を設置しようとする場合における法第百八条第二項の認可の申請

三 法第百五十二条第五項の法人が、文部科学大臣を所轄庁とする学校法人となる場合における同条第七項の認可の申請

四 合併の当事者の一方又は双方が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人である場合における法第百二十六条第三項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の認可の申請

2 (略)

(文部科学大臣に対する協議)

第七条 都道府県知事は、次に掲げる場合においては、あらかじめ、文部科学大臣に協議しなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が、都道府県知事又は指定都市等の長を所轄庁とする私立学校

法第百五十二条第四項の法人が、寄附行為の変更により、文部科学大臣を所轄庁とする学校法人となる場合における法第四十五条第一項又は第六十四条第六項の規定による認可の申請

(新設)

三 合併の当事者の一方又は双方が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人である場合における法第五十二条第二項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による認可の申請

2 都道府県知事（前項第一号に掲げる申請のうち指定都市等の区域内の幼保連携型認定こども園に係るものにあつては、当該指定都市等の長）は、同項に掲げる申請を受理したときは、これにその意見を付して、速やかに、文部科学大臣に進達しなければならない。

(文部科学大臣に対する協議)

第四条 都道府県知事は、次に掲げる場合においては、あらかじめ、文部科学大臣に協議しなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が、寄附行為の変更により、都道府県知事を所轄庁とする学校

(削る)

のみを設置することとなる場合における法第百八条第三項の認可をするとき。

二 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が、法第百五十二条第五項の法人となる場合における同条第七項の認可をするとき。

三 合併の当事者の一方又は双方が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人である場合における法第百二十六条第三項（法第百五十一条第六項において準用する場合を含む。）の認可をするとき。

法人又は法第六十四条第四項の法人となる場合における法第四十五条第一項又は法第六十四条第六項の規定による認可をするとき。

(新設)

二 合併の当事者の一方又は双方が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人である場合における法第五十二条第二項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による認可をするとき。

(学校法人及び法第六十四条第四項の法人の台帳の調製等)

第五条 都道府県知事は、文部科学省令で定める様式により、その所轄に属する学校法人及び法第六十四条第四項の法人の台帳を調製しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の台帳の記載事項に異動を生じたときは、速やかに、加除訂正をしなければならない。

3 都道府県知事の所轄に属する学校法人又は法第六十四条第四項の法人の所轄庁に異動を生じた場合には、旧所轄庁は、当該学校法人又は法第六十四条第四項の法人の関係書類及び台帳を新所轄庁に送付しなければならない。

(削る)

(事務の区分)

第八条 第五条、第六条第二項及び前条の規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

ならない。

(台帳等の保存)

第六条 都道府県知事は、その所轄に属する学校法人又は法第六十四条第四項の法人で解散したものの関係書類及び台帳をその解散の日から五年間保存しなければならない。

(事務の区分)

第七条 第二条、第三条第二項及び第四条から前条までの規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。